



株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.50

第96期 中間期決算のご報告

2024年11月1日 ▶ 2025年4月30日

▶ CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	11
連結財務諸表	15
サステナビリティへの取り組み	17
会社情報	18

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）と遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

高い技術と優れた製・

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、機能材料、化成品、無機材料、電子材料、合成樹脂ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「半導体（パワー）、ハイテック、環境」をキーワードに、高付加価値であり巴工業でしか取り扱えない商品の開発を目指していきます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

パワー半導体

電気自動車等に使用されるパワー半導体製造設備や、デバイスに使用される部品などを取り扱っています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱やその他高強度コンクリート向けなどで使用されています。

添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



機能材料関連

工業材料関連

鉱産関連

電子材料関連

化成品関連

その他

商品を提供し、社会に貢献

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機・装置や関連機器の製造・販売を行っています。技術と経験に裏打ちされた信頼をもとに日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルを始め各種プラスチック原料の生産工程に導入されています。また、廃棄プラスチックのリサイクル工程にも使用され再資源化に貢献しています。



食品

調味料や添加物、タンパク・デンプン、すり身を始めたとした農水畜産加工など様々な食品類の生産プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

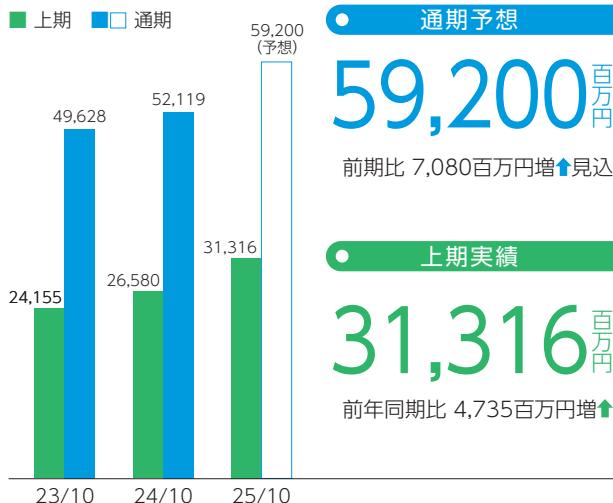


TOMOIE

連結決算ハイライト

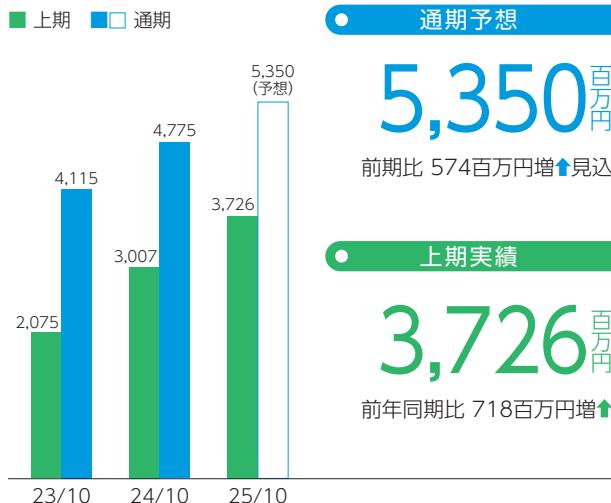
売上高

(単位：百万円)



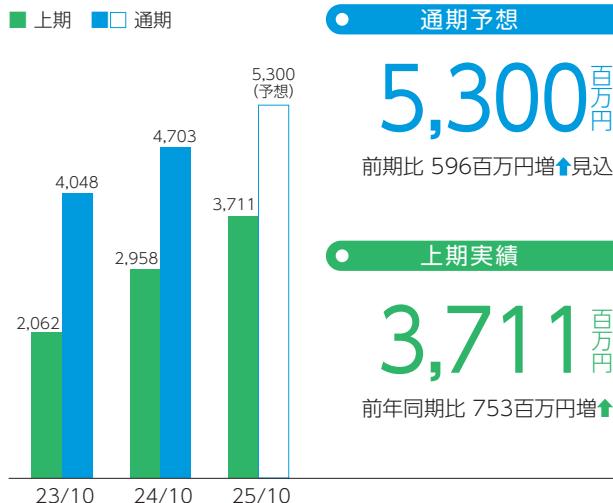
経常利益

(単位：百万円)



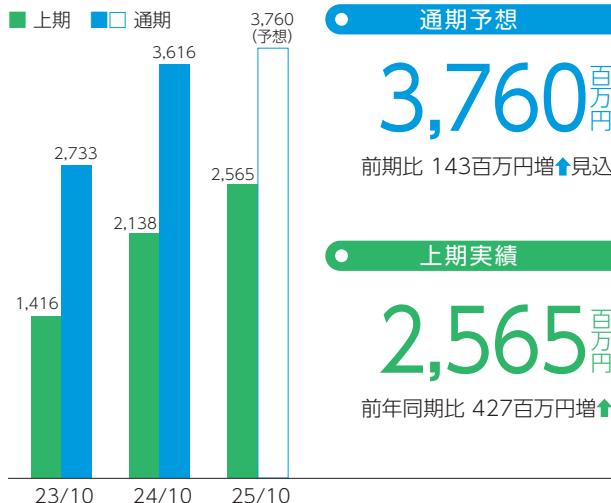
営業利益

(単位：百万円)



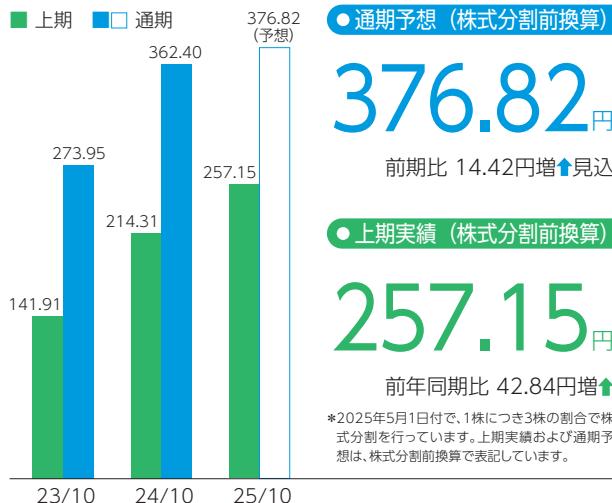
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

(単位：百万円)



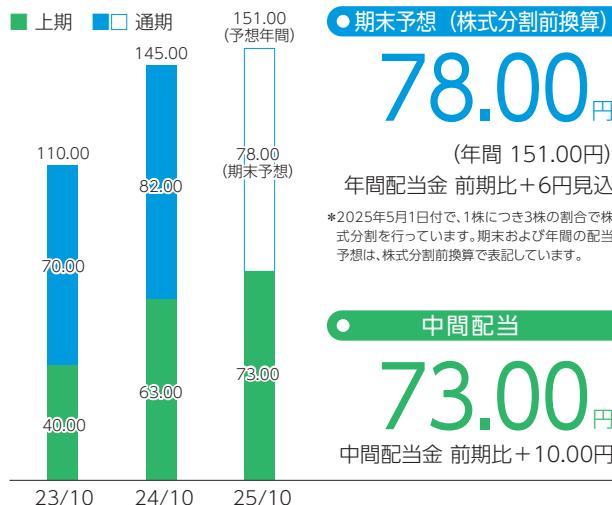
1株当たり当期(中間)純利益

(単位:円)



1株当たり配当金

(単位:円)



決算のポイント

売上高

売上高は機械事業、化学品事業ともに販売が伸長したことから、前年同期比17.8%増の313億16百万円となりました。

機械事業では、好調な受注に支えられ、国内官需向けの販売が全般的に好調だったことに加え、国内民需向け機械および部品・修理の販売と海外向け装置・工事の販売が伸長しました。化学品事業では、機能材料関連、合成樹脂関連、電子材料関連および工業材料関連が伸び悩んだものの、樹脂向け添加剤の販売増を主因に鉱産関連が大きく伸び、化成品関連も好調に推移しました。

通期では、機械事業で全般的な好調を見込み、化学品事業で鉱産関連の大幅な伸びと化成品関連の好調を見込むことから、前期比13.6%増の592億円となる見通しです。

営業利益

機械事業、化学品事業ともに販売の伸長により増益となったことから、全体では前年同期比25.5%増の37億11百万円となりました。通期では、化学品事業で販売の伸びを見込むものの、人件費や将来の成長に資する営業開発関係などの販管費が増加することにより減益を見込んでおります。一方、機械事業では、全般的な販売好調、特に部品・修理の販売が伸びることにより、人件費や販管費の増加を吸収して増益を見込みます。全体では前期比12.7%増の53億円となる見通しです。

経常利益

営業利益の増加により、前年同期比23.9%増の37億26百万円となりました。

通期では、前期比12.0%増の53億50百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

経常利益の増加により、前年同期比20.0%増の25億65百万円となりました。

通期では、前期に発生した連結子会社の清算に伴う税効果等の特殊要因を見込んでいないこともあり、前期比4.0%増の37億60百万円となる見通しです。

以上により、売上高が2期連続で過去最高となり、営業利益、経常利益は5期連続で、親会社株主に帰属する当期純利益も2期連続で過去最高益を更新する見込みです。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社2025年10月期中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに中間連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q

当中間連結会計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A

国内景況は、期初はプラスになったものの、足元では輸出が減少し、個人消費が横ばいにとどまったことなどからマイナス成長となりました。一方、海外においては欧州経済に復調の兆しが見えるものの、米国経済も堅調ながら足元では減速し、中国経済の回復は遅れています。また、米国の関税政

策の影響から先行き不透明感が増しております。

こうした状況の下、当社グループの化学品事業は、機能材料関連の半導体製造用途向け材料、合成樹脂関連全般、電子材料関連の半導体組立用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料が伸び悩んだものの、鉱産関連の樹脂向け添加剤が大きく伸びたほか、化成品関連のコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長しました。その結果、化学品事業の売上高は前年同期比16.6%増、

営業利益は同2.6%増となりました。一方、機械事業は、好調な受注に支えられ、国内官需向けの販売が全般的に好調だったことに加えて、国内民需向け機械および部品・修理の販売と海外向け装置・工事の販売が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比21.0%増、営業利益は同60.0%増と、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比17.8%増の313億16百万円となりました。増収を背景に、営業利益は前年同期比25.5%増、経常利益は同23.9%増、親会社株主に帰属する中間純利益は同20.0%増となりました。

Q

中期経営計画の状況についてお聞かせください。

A

現在取り組んでいる3カ年の中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」は、当期で最終年度となります。計画初年度、2年目と続けて連結経常利益が過去最高を更新し、2年目には、一度上方修正した最終年度の連結経常利益目標(44億円)を更に上回りました。これに伴い、事業戦略をより積極的にブラッシュアップすること

で、計画最終年度の数値目標を連結売上高570億円、同経常利益50億円、ROE8.9%へと上方修正いたしました。最終的にはこの数値を更に上回る結果を見込んでいます。詳細につきましては通期業績予想として後ほどご説明いたします。

将来の成長に向けた重点施策の主な成果をいくつかご紹介します。化学品事業では、現在注力しているパワー半導体製造用途向け材料の顧客基盤を確立することができました。新規事業の立ち上げについては、これまで取り扱っていませんでしたが人の健康と暮らしに貢献できるライフサイエンス分野に着目し、専門部署が積極的に商材発掘・顧客開拓を進めています。

機械事業では、海外展開の拡大に注力しており、前期には、経済成長が今後見込まれるインドに、駐在員事務所を開設しました。現在は現地法人化に向けた手続きを進めており、化学工業市場への営業強化を急ぎます。東南アジア各国においては当社海外拠点を結ぶネットワークの構築を推進することで、営業力強化を図っているところです。新規商材であるバイナリー発電装置に関しては、当期に専門部署を新設しました。未利用熱の有効利用という切り口から産業排熱分野に注力し、営業活動を進めています。

トップメッセージ

社長に聞く

第3の柱となる新規製商品の海外調達強化に関しては、新事業開発部が環境意識の高い欧州の展示会などを積極的に訪問し、新規商材の探索を続けてきた結果、いくつかの有望商品を発掘し、現在、早期販売

の実現に向け、テスト評価を行っています。

資本効率の向上と株主還元強化に向けた取り組みとしては、事業ポートフォリオの見直しを行い、前期に、化学品事業において連結子会社(星際化工有限公

中期経営計画

(2022年11月～2025年10月)

「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」

(単位:百万円)

第96期の取り組み

	第96期(2025年10月期)計画			第93期比	第95期実績
	化学品	機械	全社	全社	全社
売上高	43,450	15,750	59,200	+29.9%	52,119
営業利益	3,330	1,970	5,300	+60.6%	4,703
経常利益	—	—	5,350	+56.3%	4,775
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,760	+41.4%	3,616
ROE	—	—	9.3%	—	9.5%
PBR	—	—	1.0倍超	—	0.96倍

1 化学品事業の重点施策

- ・パワー半導体関連商材の販売拡大に向けた体制強化
- ・ライフサイエンス分野(食品添加物・機能性素材などの食品向け原材料)における販売活動強化

2 機械事業の重点施策

- ・前期に開設したインド駐在員事務所の現地法人化による化学工業市場向け販売拡大
- ・バイナリー発電装置の販売開始
- ・環境負荷低減に寄与する海外の製商品開発および実地テスト実施

3 資本効率の向上

- ・成長投資として機械事業における新工場建設に向けた取り組み推進(2027年3月竣工予定)

4 株主還元強化

- ・連結配当性向目標40%以上ならびに安定配当の維持
- ・株主優待制度における株式長期保有者および複数単元株保有者の優待条件緩和

5 投資家層の拡大

- ・IR活動の更なる強化による投資家等との対話促進
- ・株式の流動性を高めるため株式分割(3分割)を実施

司およびその100%子会社である星際塑料(深圳)有限公司)の解散および清算を決定しました。同子会社は今年3月に生産を終了し、現在清算に向けた手続きを進めています。機械事業では、成長投資の一環として、2027年竣工を目指し、神奈川県綾瀬市の新工場建設に向けたプロジェクトをスタートさせました。海外を中心に需要拡大が見込まれる大型遠心分離機の製作が主目的で、生産能力は、現在のおよそ1.5倍になる見通しです。

株主還元に関しては、配当性向40%以上を目標として安定的な配当を実施するという内容の新配当方針を掲げ、併せて株主優待制度の見直しを行いました。IR活動の強化にも取り組んでおり、2024年4月にはIR・企画課を経営企画部内に新設しました。これら資本効率の向上と株主還元の強化を実施し、PBR1倍超の維持と、ROEの向上を目指してまいります。

また、サステナビリティ対応の強化にも注力しています。人的資本経営に関しては、人材価値を最大限に引き出す施策を推進し、企業価値向上に繋げようとして取り組んでいます。その一環として、リモートワークや時差勤務の推進、副業に関するガイドラインの制定、世

間水準を上回るベースアップと初任給の大幅な引き上げ等を実施したほか、女性総合職社員の採用や女性管理職の登用で積極的な取り組みを行いました。更に、従業員一人ひとりがより働きやすく、やりがいを感じられる会社を目指し、人事制度の改革にも着手しています。

Q

通期の業績見通しをお聞かせください。

A

通期の連結業績については、売上高が前期比13.6%増、営業利益が同12.7%増、経常利益が同12.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.0%増と見込んでいます。連結売上高は2期連続で過去最高となり、営業利益、経常利益はいずれも5期連続で最高益を更新、親会社株主に帰属する当期純利益も2期連続で過去最高益を更新する見込みで、中期経営計画の目標を達成すべく、引き続き役員一丸となって邁進いたします。

化学品事業では、海外ビジネスの拡大を重要課題と認識し、タイ、ベトナムおよびマレーシア各拠点の連携による東南アジアビジネスの拡大や、インド市場で

トップメッセージ

社長に聞く

の耐火物向け商材を中心とした販売促進に取り組みます。欧州ではチェコを拠点に人員を増強し、営業力を強化します。本格的に営業活動を始めたライフサイエンス分野では、食品添加物や機能性素材といった食品業界向け原材料を開発し、SDGsや脱炭素に貢献する取り組みにも繋がりたいと考えています。

機械事業でも同様に、海外ビジネスの拡大が今後の成長に向けた重要課題と認識しており、今後成長が見込まれるインドでは現地法人化を急ぎ、化学工業市場向けの販売拡大を図ります。このほか米州市場や東南アジアでの業容拡大にも取り組みます。加えて、SDGsや脱炭素に貢献する取り組みの一環として、バイナリー発電装置の販売を開始するほか、第3の柱として環境負荷低減に繋がる製商品の開発と市場への投入に注力します。

Q

株主の皆様への
メッセージをお願いします。

A

当社は現中期経営計画期間の株主の皆様への利益還元について、「健全な財務体制の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略

等を総合的に勘案した上で、連結配当性向40%以上を目標として安定的な配当を実施する」ことを基本方針としています。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、前年同期比10円増の73円とさせていただきます。

また、当社は2025年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。投資単位あたりの金額を引き下げることによって投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としています。株式分割後の期末配当予想につきましては、当初1株あたり25円(株式分割前換算で1株あたり75円)としておりましたが、業績見通しの上方修正に伴い、1株あたり26円に上方修正いたしました。年間配当金は株式分割前換算で151円と、前期比6円の増配となります。また、株主優待制度も一部変更しており、保有株式数の条件を見直すことにより、実質的な条件緩和を実施しています。

おかげさまで、現在の中期経営計画は、当初の想定を上回る成績を達成できる見通しです。次期計画については現時点で詳細をご紹介することはできま

せんが、機械事業の売上高を大きく伸ばすという意欲的な内容にしたいと考えています。新工場の完成に加え、インド市場の開拓、新商材の投入などによって、この高い目標を実現すべく取り組む所存です。

当社グループは今後も、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様の利益に資する取り組みを念頭に、海外展開や新商品の開発スピードを更

に引き上げるとともに、引き続き「稼ぐ力」を高められるよう意識改革を浸透させ、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。





化学品事業

Chemical Products Div.

取締役 常務執行役員
化学品本部長

東 徹行

業績

化学品事業の中間連結会計期間の売上高は前年同期比16.6%増の22,479百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の1,825百万円となりました。機能材料関連のパワー半導体製造用途向け材料、電子材料関連の半導体組立用途向け材料、工業材料関連の建材・耐火物向けを主とした材料および合成樹脂関連全般が伸び悩んだものの、鉱産関連の樹脂向け添加剤である三酸化アンチモン、化成品関連の環境対応型印刷インキ用途向け材料および半導体・電子材料向け新規商材を中心に販売が伸長しました。海外拠点ではEV需要低迷による影響を受けつつも、樹脂向け添加剤の販売好調により化学品事業全体では増収増益となりました。

2025年10月期の業績見通しは、連結売上高が前期比11.1%増の43,450百万円、営業利益は前期比5.3%減の3,330百万円を見込みます。売上の構成では樹脂向け添加剤

としての三酸化アンチモンの伸長を筆頭に増収を見込みますが、営業利益につきましては将来に資する投資として積極的に人員採用に取り組んでいくことに加え、化成品関連の新規商権の獲得や機能性コーティング用途向け材料の販売増に伴い、販管費が全般的に増加することを主因にやや減益となる見通しです。

展望

当期は第13回中期経営計画の最終年度にあたります。従来の重点施策である「海外事業の拡大推進」、「新たなサプライヤー発掘への注力」、「商材提供の積極的展開」に加え、2023年12月の中期経営計画見直しに際し、新たな重点施策として「パワー半導体市場での商権確立」、「新規事業の立ち上げ」を発表しましたが、これらの施策を着実に推進することで、現中期経営計画の対象期間にとどまらず、将

売上高

22,479 百万円

営業
利益

1,825 百万円



来へ向けて更なる成長を目指しております。「パワー半導体市場での商権確立」につきましては、当社が注力しているパワー半導体製造用途向け材料の顧客基盤を確立することができましたので、現在は拡販活動の一層の強化に加え、将来を見据えた取り組みとして商品ラインナップの更なる拡大を推進しています。昨今、半導体市場は世界的に先行き不透明な状況が続いておりますが、SiCパワー半導体市場は将来的に高成長が見込まれていることから、2024年11月に機能材料関連の組織強化を実施し、化学品事業の更なる飛躍に向けて体制を整えました。「新規事業の立ち上げ」につきましては、これまで当社では取り扱いの無かったライフサイエンス分野(人の健康と暮らしに貢献できる分野)の商材に着目し、専門部署にて積極的な商材発掘・顧客開拓を行っております。

2025年4月に発表された米国による相互関税の影響が懸念され、化学品事業における自動車産業向け材料が、どの

程度マイナスの影響を受けるか現時点では判断が難しい状況です。当事業では、樹脂向け添加剤用途として特需が続いている三酸化アンチモンおよび同マスターバッチの販売継続、成長するインバウンド市場ならびに環境対応型市場を想定した印刷インキ用途向け材料および機能性コーティング用途向け材料販売に注力しつつ、当期から本格的に活動を開始したライフサイエンス分野における販売活動を強化してまいります。海外におきましては、欧州地域においてSiCパワー半導体市場向け商品のラインナップを拡大し、加えて、一般産業用途向けに新規材料を開発してまいります。また、拡大するインド市場の需要に鑑みて、引き続き成長が見込まれる耐火物業界のほか、半導体市場の需要を調査し新たなポテンシャルの発掘に注力してまいります。今後も高付加価値商品の拡販を積極的に推進することで「稼ぐ力」の更なる強化を図り、業績拡大と企業価値向上に努めてまいります。



機械事業

Machinery & Equipment Div.

取締役 常務執行役員
機械本部長

篠田 彰鎮

業績

機 械製造販売事業の中間連結会計期間の売上高は前年同期比21.0%増の8,837百万円となりました。売上の構成では、国内官需向けは機械販売、装置・工事、部品・修理のすべてで伸長し、国内民需においては工事が前年の反動で伸び悩んだ一方、機械販売および部品・修理において化学メーカーからの大口受注が好調で、全体としては伸長しました。海外向けは装置・工事が好調である一方、機械および部品・修理の販売において伸び悩む結果となりました。

営業利益は民需および官需の好調、特に国内官需の元請工事比率の増加が寄与し、人件費の増加を主因とする販管費の増加を吸収して、前年同期比60.0%増の1,886百万円となりました。

2025年10月期の売上高は前期比21.1%増の15,750百万円、営業利益は同じく前期比66.0%増の1,970百万円を見込みます。市場別には海外向けが伸び悩んだものの、国

内民需および国内官需の増収を見込み、品目別には機械販売の伸長に加え、収益性の高い装置・工事および部品・修理が伸びると予想しております。また、人件費や販管費の増加を見込むものの、増収効果により営業利益につきましても増益を見込みます。

展望

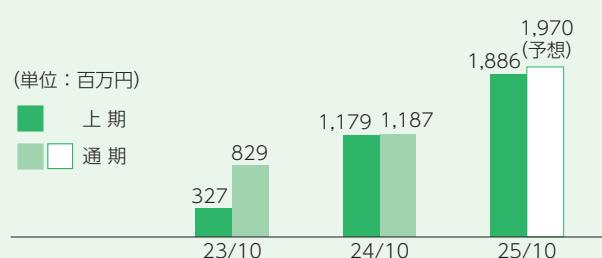
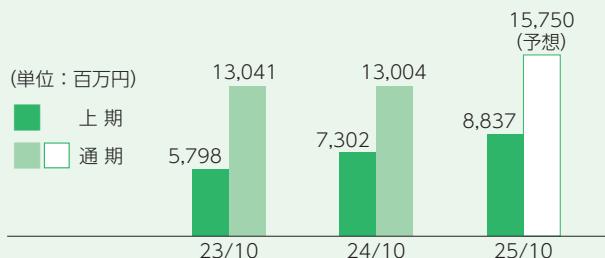
今 後の展望につきましては、今年度が第13回中期経営計画の最終年度にあたることもあり、その総仕上げとすべく、「海外展開の拡大」、「バイナリー発電装置の販売開始」、「第三の柱となる新規規商品の海外調達強化」、これらの達成に向け邁進してまいります。具体的に申しますと、「海外展開の拡大」につきましては、既に現地拠点を開設している米国および中国に加えて、今後、経済成長が見込まれるインド市場、特に化学工業市場向けの遠心分離機販売を目指し、昨年開設したインド駐在員事務所を更に発展さ

売上高

8,837 百万円

営業利益

1,886 百万円



せ、現地法人化を進めるとともに営業活動を活発化させていきます。更に、昨年人員を増強したベトナム拠点とともに、東南アジア各国においては当社海外拠点を結ぶ販売ネットワークの構築を推進することにより、営業力の強化を図っております。また、海外向け大型遠心分離機の製作を主目的として、2027年竣工を目指し新工場建設のプロジェクトをスタートしております。これにより、今後の需要拡大に対応するとともに、生産効率向上にも寄与するものと確信しております。「バイナリー発電装置の販売開始」につきましては、当期に専門部署(バイナリー営業部)を新設したことに加え、未利用熱の有効活用という切り口から産業排熱分野に注力しており、これまで多くのお問い合わせをいただいております。また、協力会社との連携を強化し、バイナリー発電に限らず、未利用熱を活用する新たなビジネスの提案にも取り組んでいます。これらの活動を通じて脱炭素社会の実現、SDGsに貢献できると考えており、社会的意義の大きい取り組みであると認識しております。「第三の柱となる新規製商

品の海外調達強化」につきましても、新事業開発部が、環境意識の高い欧州の展示会や当社取引先とのネットワークを活用して探索を続けてきた結果、いくつかの有望商品を発掘し、市場調査と同時にテスト評価も進めております。この第三の柱となる新規製商品は、今後の発展、拡大を目指し事業化への取り組みを着実に進めてまいります。

当事業は、米国の関税政策など世界的な先行き不透明感、エネルギー価格や原材料など諸物価高騰によるコスト増加の影響が懸念されるビジネス環境下に置かれていますが、これまで積み重ねてきたノウハウを基に、生産効率の一層の向上に努めてまいります。また、70年以上の製造販売実績、アフターサービスの経験を駆使し、日本の化学工業や食品工業、下水・排水分野を中心とした諸業界の発展、環境問題の解決に取り組んできたことが、当社への信頼とご評価に繋がっているものと考えております。今後もステークホルダーの皆様との持続的な共存共栄関係の維持に努め、慢心することなく、当事業の発展と成長を目指し邁進してまいります。

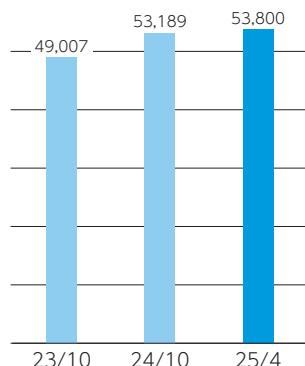
中間連結財務諸表

● 中間貸借対照表

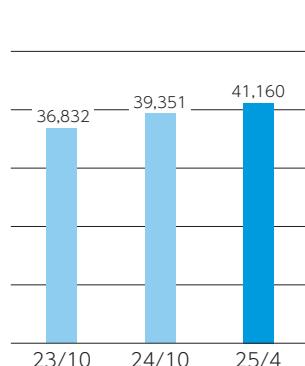
(単位：百万円)

科目	前期末 (24/10)	当中間期末 (25/4)	増減額
資産の部			
流動資産	42,239	40,643	△1,596
固定資産	10,949	13,156	2,206
有形固定資産	5,660	7,700	2,040
無形固定資産	103	89	△13
投資その他の資産	5,186	5,366	180
資産合計	53,189	53,800	610
負債の部			
流動負債	13,247	11,823	△1,423
固定負債	590	815	225
負債合計	13,838	12,639	△1,198
純資産の部			
株主資本	37,406	39,154	1,747
資本金	1,061	1,061	-
資本剰余金	1,483	1,483	-
利益剰余金	35,226	36,974	1,747
自己株式	△364	△364	△0
その他の包括利益累計額	1,944	2,006	61
その他有価証券 評価差額金	570	634	64
繰延ヘッジ損益	16	△32	△48
為替換算調整勘定	746	834	88
退職給付に係る 調整累計額	611	569	△42
純資産合計	39,351	41,160	1,809
負債及び純資産合計	53,189	53,800	610

総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



資産、負債及び純資産の状況について

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに仕掛品が減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産並びに土地の増加等により、前連結会計年度末比610百万円増加し53,800百万円となりました。

負債は、未払金および契約負債が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末比1,198百万円減少し12,639百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,809百万円増加し41,160百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント上昇して76.5%となりました。

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

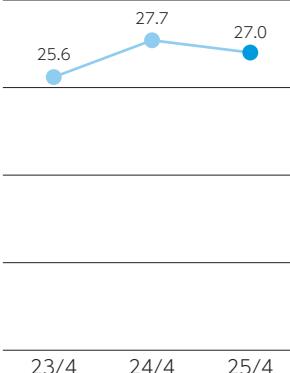
科目	前中間期 (23/11~24/4)	当中間期 (24/11~25/4)	増減額
売上高	26,580	31,316	4,735
売上原価	19,228	22,850	3,621
売上総利益	7,351	8,466	1,114
販売費及び一般管理費	4,393	4,754	361
営業利益	2,958	3,711	753
営業外収益	59	43	△15
営業外費用	10	28	18
経常利益	3,007	3,726	718
特別利益	85	64	△20
税金等調整前中間純利益	3,092	3,791	698
法人税等	954	1,225	271
中間純利益	2,138	2,565	427
親会社株主に 帰属する中間純利益	2,138	2,565	427

● 中間キャッシュ・フロー計算書

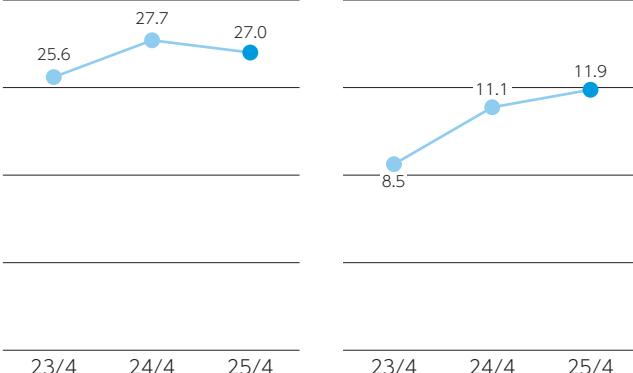
(単位：百万円)

科目	前中間期 (23/11~24/4)	当中間期 (24/11~25/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	△1,179	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△2,191	1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698	△818	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	21	△39
現金及び現金同等物の増減額	△2,738	△4,167	△1,429
現金及び現金同等物の期首残高	13,519	14,933	1,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,780	10,765	△15

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、1,179百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の3,791百万円および契約負債の増加752百万円があったものの、売上債権及び契約資産の増加1,878百万円、仕入債務の減少2,102百万円並びに法人税等の支払921百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の1,912百万円の収入から1,179百万円の支出となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、2,191百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入64百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,191百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の4,014百万円の支出に比べ1,823百万円の支出減少となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、818百万円となりました。これは、配当金の支払額818百万円等によるものです。なお、前年同中間連結会計期間の698百万円の支出に比べ119百万円の支出増加となりました。

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの

「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主、顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



SDGs対応

● 営業活動を通じた貢献例

			SDGs	取り組み
化学品	環境保全	プラスチック問題	9, 14, 15	環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売
	環境保全	安全な水を供給 省エネルギー対応	6, 7, 11, 13, 14	下水処理分野への営業強化 省エネルギー型機械の開発
機械	技術革新	AI技術の活用による省人化等	7, 8, 9	AIによる自動運転制御技術の導入

● 企業としての取り組みを通じた貢献例

▶ 気候変動に関する取組		SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギーによる電力供給	7	100%再生可能エネルギー由来の電力による機械組立およびメンテナンスを提供
湘南工場 ※修理工場			
▶ 人的資本に関する取組			
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	4	・ 海外語学研修制度の実施 ・ 各種研修制度の充実 ・ 労働環境の整備
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5	・ 女性人材の活躍推進 ・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施
人権・労働環境	ワークライフバランスに配慮した多様な働き方・制度の導入	8	



	SDGs	取り組み
パートナーシップ	17	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献

● **会社概要**

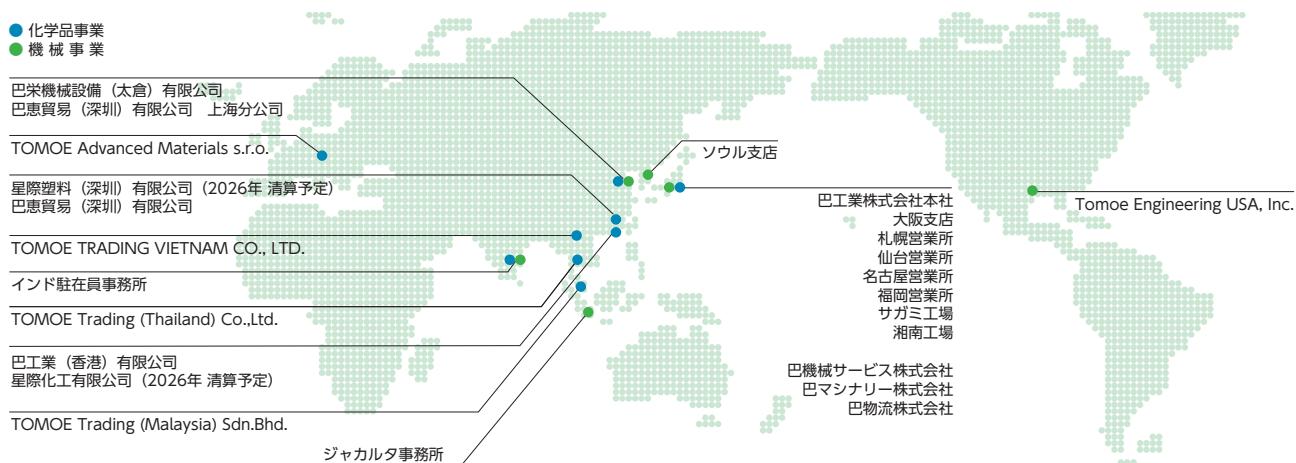
商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	732名（連結）、481名（単体）
主な事業内容	<p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p> <p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

● **役員一覧**

代表取締役社長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮 東 徹行
取締役 執行役員	藤井 修 橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明 八尋 研治（社外取締役） 杉原 麗（社外取締役） 越智多佳子（社外取締役）
執行役員	伊藤 勝彦 佐田 淳 藤井 栄 杉浦 路明 今野 晋弥 木村 修 和田 光生 牧 健司

● **グループネットワーク**

- 化学品事業
- 機械事業



● 株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	12,134名

● 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	914	9.16
光通信(株)	747	7.48
(株)UH Partners 2	679	6.80
巴工業取引先持株会	540	5.41
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	311	3.11
(株)エスアイエル	222	2.23
(株)三井住友銀行	180	1.80

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

● 株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告 みずほ信託銀行株式会社 本証券代行部
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本証券代行部 〒168-8507
お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

● 株式分布状況

● 個人・その他	5,477,299株	52.00%
● 証券会社	95,584株	0.91%
● 金融機関	1,942,450株	18.44%
● その他の国内法人	2,222,685株	21.10%
● 外国法人等	240,204株	2.28%
● 自己株式	554,978株	5.27%



● 1単元以上	9,145名	75.37%
● 5単元以上	324名	2.67%
● 10単元以上	397名	3.27%
● 50単元以上	86名	0.71%
● 100単元以上	79名	0.65%
● 1単元未満	2,103名	17.33%

株主優待制度のご案内

株主優待制度の概要^{*1}

株主優待基準日	株主優待の対象となる株主様		ご優待内容 ^{*2}
	保有期間	保有株式数	
毎年10月31日	継続して 1年以上保有 ^{*3}	200株以上600株未満 (株式分割前:100株以上300株未満)	ワイン1本贈呈 ^{*4}
		600株以上 (株式分割前:300株以上)	ワイン2本贈呈 ^{*5}

- *1 2025年4月30日を基準日とした株式分割に伴い、株主優待制度を変更しております。2025年10月31日を基準日とした株主名簿に記載または記録された株主様に対する株主優待より、変更後の制度を適用いたします。
- *2 贈呈の時期は、毎年12月下旬を予定しております。ただし、順次発送を行うため、到着が前後する場合がございます。
- *3 継続して1年以上保有とは、4月末日および10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続3回以上記載または記録されていることをいいます。(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購入された場合には、株主番号が変更されることから、継続保有とはなりません。)
- *4 2025年10月末日を基準日とする株主優待につきましては、2024年10月末日および2025年4月末日に100株以上の株式を保有しており、2025年10月末日に200株以上の株式を保有していることが条件となります。(*5の対象者を除く)
- *5 2025年10月末日を基準日とする株主優待につきましては、2024年10月末日および2025年4月末日に300株以上の株式を保有しており、2025年10月末日に600株以上の株式を保有していることが条件となります。



2024年に
お贈りした銘柄



〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL https://www.tomo-e.co.jp

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

